第1号様式
所属進行表

業務運営進行表

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

所属	局名	部名	室・課（出先は所属）名	所属のホームページ
	県土整備局	建築住宅部	住宅計画課	http://www.pref.kanagawa.jp/div/0720/

Ⅰ　業務概要

住宅計画課長の塩川です。
住宅計画課は、主に次の仕事をしています。
①県土整備局建築住宅部５課の総合調整を行っています。
②住宅に関する計画等を策定しています。
③上記の計画等に沿って、住宅施策を展開しています。

Ⅱ　収支の状況

（単位：千円）

			第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	累計
収入	収入科目	年間計画額	収入済額					
	国庫支出金	57,168				17,271	33,396	50,667
	諸収入	5,702	64	47	21	7	6,257	6,396
								0
	収入計(A)	62,870	64	47	21	17,278	39,653	57,063
支出	事業経費 項目	(再)配当額	支出済額					
	事業費	189,561	32,985	43,481	47,470	28,934	35,259	188,129
	維持管理費							0
	計	189,561	32,985	43,481	47,470	28,934	35,259	188,129
	人件費　（注１）		52,703	33,707	52,550	36,750		175,709
	支出計(B)		85,687	77,188	100,020	65,684	35,259	363,838
	差額(A)-(B)　（注２）		△ 85,624	△ 77,141	△ 99,999	△ 48,405	4,394	△ 306,775

（注１）人件費には職員数に共済費及び退職手当の平均単価を乗じて算出した共済費相当額（事業主負担分）及び退職手当相当額が含まれています。
（注２）差額の△(マイナス)には、県税や県債、国庫支出金等を充当しています。
（注３）各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。

Ⅲ　職員配置状況

	区分	４月１日	７月１日	10月１日	１月１日
配置職員数	常勤職員	18	17	17	17
	上記以外の職員	2	2	2	2
	計（人）	20	19	19	19

Ⅳ　業務実施状況

１　住宅政策の推進（数字で表せるもの）

①　神奈川県住宅政策懇話会の開催

今後の神奈川県の住宅政策の基本方針、施策内容等について広範かつ専門的な見地から検討を行っています。

時期	回数	実績・進捗状況
第１・四半期	－	－
第２・四半期	－	－
第３・四半期	1	第1回住宅政策懇話会が開催され住生活基本計画改定に向けた課題認識と見直しの方向性等について検討を行いました。
第４・四半期	1	第2回住宅政策懇話会を開催し、住宅政策の基本方向等について検討をしました。

② 多世代近居のまちづくりの推進

居住コミュニティの創出・再生を目指し、子どもから高齢者までの多世代が近くに住み、互いに支え合う、「多世代近居のまちづくり」に必要な人材を育成するために、担い手養成講座を開催します。

時期	回数	実績・進捗状況
第１・四半期	―	―
第２・四半期	―	―
第３・四半期	4	「多様な地域主体との関係づくり」をテーマに2回、「多世代近居の拠点づくり」をテーマに2回、計4回講座の開催を行いました。
第４・四半期	―	―

③ 神奈川県公共住宅供給推進会議等の開催

住宅政策の担い手である県内市町村等との密接な連絡調整や情報交換を行い、連携を強め、より効率的な住宅施策を展開しています。

時期	回数	実績・進捗状況
第１・四半期	5	県内市町村住宅部局と住宅事業者で構成される「神奈川県公共住宅供給推進協議会」において、総会を実施し、平成27年度の事業計画について了承を得ました。 また、応急仮設住宅などの災害対策に係る訓練や、住宅政策等に係る講習会、事例紹介及び意見交換等を行いました。
第２・四半期	3	臨時総会、幹事会、公営住宅等担当者連絡会を開催し、規約の見直し、公営住宅に係る情報共有、意見交換等を行いました。
第３・四半期	1	事例見学会を実施しました。
第４・四半期	1	公営住宅等担当者連絡会を開催し、公営住宅に係る情報共有等を行いました。

④ 市町村実務者会議の開催

空家対策法の施行に伴い、新たに市町村行政実務者会議を設置し、市町村に対する空き家対策の支援や調整を行います。

時期	回数	実績・進捗状況
第１・四半期	1	市町村への空き家対策に関する情報提供や情報交換を行うとともに、専門家の講師による技術的支援を行いました。
第２・四半期	1	市町村への空き家対策に関する情報提供や情報交換を行うとともに、専門家の講師による技術的支援を行いました。
第３・四半期	―	―
第４・四半期	1	市町村への空き家対策に関する情報提供や情報交換を行いました。

⑤ 東日本大震災の被災者の応急仮設住宅の提供等

東日本大震災の被災者に対し、災害救助法に基づく応急仮設住宅として、県借上公共賃貸住宅等を提供しています。

時期	戸数	実績・進捗状況
第１・四半期	72	岩手県、宮城県、福島県、茨城県からの被災者に対して、応急仮設住宅を提供しており、入居管理、駐車場使用料の負担を行いました。 ※　提供戸数６月30日現在　29団地　72戸
第２・四半期	70	岩手県、宮城県、福島県からの被災者に対して、応急仮設住宅を提供しており、入居管理、駐車場使用料の負担を行いました。 ※　提供戸数９月30日現在　29団地　70戸
第３・四半期	69	岩手県、宮城県、福島県からの被災者に対して、応急仮設住宅を提供しており、入居管理、駐車場使用料の負担を行いました。 ※　提供戸数12月31日現在　29団地　69戸
第４・四半期	68	岩手県、宮城県、福島県からの被災者に対して、応急仮設住宅を提供しており、入居管理、駐車場使用料の負担を行いました。 ※　提供戸数３月31日現在　29団地　68戸

2　良質な住宅の提供等（数字で表せるもの）

①　高齢者向け優良賃貸住宅の提供等

高齢者向けの、良質で安全な賃貸住宅について、家賃の一部を補助し提供しています。

時期	戸数	実績・進捗状況
第１・四半期	194	入居者の収入審査、家賃額の決定、国へ補助申請などの手続きを行いました。 ※　補助戸数　７団地　194戸
第２・四半期	194	入居者の収入審査、家賃額の決定、国へ補助申請などの手続きを行いました。 ※　補助戸数　７団地　194戸
第３・四半期	194	入居者の収入審査、家賃額の決定、国へ補助申請などの手続きを行いました。 ※　補助戸数　７団地　194戸
第４・四半期	194	入居者の収入審査、家賃額の決定、国へ補助申請などの手続きを行いました。 ※　補助戸数　７団地　194戸

②　特定優良賃貸住宅の提供等

中堅所得者層の住宅需要に対応した優良な賃貸住宅について、家賃の一部を補助し提供しています。

時期	戸数	実績・進捗状況
第１・四半期	2	入居者の収入審査、家賃額の決定、国へ補助申請などの手続きを行いました。 ※　補助戸数　１団地　２戸
第２・四半期	2	入居者の収入審査、家賃額の決定、国へ補助申請などの手続きを行いました。 ※　補助戸数　１団地　２戸
第３・四半期	2	入居者の家賃補助額を確定し、補助金の交付を終えました。 ※　補助対象戸数　１団地　２戸
第４・四半期	－	－

③　サービス付き高齢者向け住宅等の登録

バリアフリー構造や見守りサービスが備わった「サービス付き高齢者向け住宅」及び高齢者や障害者の入居を断らない「あんしん賃貸住宅」の登録を行っています。

時期	戸数	実績・進捗状況
第１・四半期	297	※　あんしん賃貸住宅登録数　８件　66戸 ※　サービス付き高齢者向け住宅登録数　４件　231戸
第２・四半期	187	※　あんしん賃貸住宅登録数　10件　74戸 ※　サービス付き高齢者向け住宅登録数　２件　113戸
第３・四半期	292	※　あんしん賃貸住宅登録数　10件　68戸 ※　サービス付き高齢者向け住宅登録数　４件　224戸
第４・四半期	197	※　あんしん賃貸住宅登録数　7件　19戸 ※　サービス付き高齢者向け住宅登録数　5件　178戸

Ⅴ　業務運営に関する評価

所属長評価	第１四半期	県内市町村や関係機関などと、住宅政策に関わる協議や検討を行うなど、円滑な業務遂行に努めました。
	第２四半期	第1四半期と同様に、住宅政策に関わる協議や検討を行うとともに、サービス付き高齢者向け住宅の登録など円滑な業務推進に努めました。
	第３四半期	第2四半期と同様に、住宅政策に関わる協議や検討を行うとともに、サービス付き高齢者向け住宅の登録など円滑な業務推進に努めました。
	第４四半期	第3四半期と同様に、住宅政策に関わる協議や検討を行うとともに、サービス付き高齢者向け住宅の登録など円滑な業務推進に努めました。
	総合評価	年間を通して、住宅政策に関わる協議や検討を行うとともに、サービス付き高齢者向け住宅の登録や高齢者向け優良賃貸住宅及び特定優良賃貸住宅の提供など、円滑な業務推進に努めました。

連絡先（電話番号）	045(210)6535